

○新潟県の現在の新潟県内港振興施策

<新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」>

新潟県では、最上位の行政計画として、新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」を策定しました。この計画において、港湾振興施策について次のとおり記載されています。(物流に関する記載を抜粋)

■県内港の利便性向上と利用促進

- 輸出入に要する日数の短縮など利便性向上につながる航路改編や荷主ニーズに応じた新規航路開設を働きかけ、コンテナ航路の充実を図る。
- 県内港を利用した輸出入貨物の増加に対する補助制度の活用や、大規模災害等における太平洋側港湾の代替機能のPRなど戦略的なポートセールスにより、既存荷主の確保や新規荷主の獲得に取り組み、コンテナ貨物の利用拡大を促進する。
- 日本海横断航路のあり方検討委員会における検討結果を踏まえ、日本海横断航路事業について適切に対応する。

<新潟港将来構想>

新潟県では、平成26年8月に新潟港の30年後のビジョンとして、目指すべき将来像やその実現に向けた取組を、新潟港将来構想としてとりまとめました。この構想において、新潟港の目指すべき方向性として次のように掲げられています。(物流に関する記載を抜粋)

○物流：北東アジアゲートウェイ機能の進化

- ・ 北東アジア、東アジア、東南アジアの玄関口にふさわしい日本海側拠点港の形成

日本海側における総合的拠点港として新潟港の港湾機能や国際競争力の強化を図り、対岸諸国（中国、ロシア、韓国など）や、今後世界経済の牽引役として期待されている東南アジアの経済発展を我が国の成長に取り込むための中心的役割を担う。

○産業・交流：地域経済の発展への貢献

- ・ 地域経済の活力を増進する港づくり

地域経済を支える拠点港湾として物流・交流機能の強化を図り、新潟における地域経済の一層の発展に貢献する。

○防災：太平洋側港湾のバックアップ機能の強化

- ・ 防災拠点機能の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下型地震等の太平洋側での大規模災害が発生した際のリダンダンシー確保のため、新潟港自体の耐震性等を確保することで太平洋側港湾のバックアップ機能の強化を図る。

<現在の新潟県内港湾振興施策>

新潟県の施策として、新規航路の開設や既存航路の拡充により航路の充実を、目指しています。北東アジア・対岸諸国（中国、ロシア）への航路拡充については、日本海横断航路事業として取り組みを行っています。

（平成 29 年度における「航路の充実と利用促進」に係る施策（物流関係））

県内港コンテナ貨物利用 拡大支援事業	航路の開設・拡充や県内港を利用した輸出入貨物の増大を図るため、船社や荷主等に対して各種に支援を行う。
ポートセールス推進事業	新潟港・直江津港をより利便性の高い港とするため、新規航路の開設や既存航路の拡充により航路の充実を図るとともに、新たな県内港利用荷主の開拓などに向けた営業活動を行う。
日本海横断航路推進事業	経済界等関係者のコンセンサス形成を図りながら、航路の今後のあり方を検討するとともに、中国・ロシアの政府・航路関係者等との協議を継続する。